

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名	関東農政局
-----	-------

都道府県名	千葉県	関係市町村名	さんぶぐんよこしばひかりまち 山武郡横芝光町
事業名	農業競争力強化農地整備事業	地区名	ささもとあらい 篠本新井
事業主体名	千葉県	事業採択年度	平成 20 年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、千葉県の中央北部に位置する二級河川栗山川沿岸に展開する平坦な水田地帯である。本地区は、非補助土地改良事業で昭和 16～20 年度に 10a 区画に整理されたが、水路は用排兼用、地下水位が高く、農道幅員も狭いため、大型機械による営農に支障を来している。

このため、区画整理、農道及び用排水施設等を整備することにより、営農労力の省力化、生産性の向上、農地の利用促進、集落営農の育成を図り、本地域全体として農業競争力の強化を図るものである。

受益面積： 230ha

主要工事計画： 区画整理 230ha（整地工 230ha、農道 24km、用水路 20km、排水路 22km、暗渠排水 220ha）

総事業費： 5,259 百万円（計画総事業費：5,220 百万円）

工期： 平成 20 年度～平成 32 年度（計画工期：平成 20 年度～平成 30 年度）

関連事業： 国営かんがい排水事業 両総地区

〔項目〕

ア 事業の進捗状況

本地区は主要工事を概ね完了しており、平成 29 年度までの進捗率は、予算額ベースで 85.5%である。排水路工は 93%、暗渠排水工は 90%が整備済みで、今後、残りの農道整備を計画的に進める予定である。

① 計画工期に対して著しい変更は認められないか

本地区は、平成 20 年度に事業採択されたものの、換地計画の変更、一部地区編入等の協議・調整に時間を要したことから工期を延伸することになった。その後は区画整理及び用水路の整備が進んでおり、平成 32 年度完了に向け、残事業の道路工も計画的に実施する予定である。

② 地元負担等について、関係者間の合意形成が図られているか

地元負担について、関係者との合意形成は図られている。

イ 関連事業の進捗状況

本地区の関連事業は「国営かんがい排水事業両総地区」である。平成 26 年度までにすべて完了し、本地区が完了することにより一体的な事業効果が発現する。

① 「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われ

ているか

農業農村整備事業管理計画に即し、適切に連携・調整が行われている。

- ② 国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られているか
国営事業は既に完了しているため、本地区の早期完成を図る。

ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

- ① 受益面積の増又は減が10%未満であるか

計画変更(平成29年6月計画確定)以降、変動が生じていない。

- ② 主要工事計画の著しい変更が認められないか

用水路の延長・管種の変更、排水路工、暗渠排水工の工法変更等により、10%以上増加したため、事業量の変更を含めた計画変更(平成29年6月計画確定)を行ったところであり、著しい変更は認められない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化(費用対効果分析の結果を含む)

本地区は、計画変更を行ったところであり、現時点での計画の費用対効果分析の基礎となる要因の変化は生じていない。

- ① 工法や事業量の変更に伴う事業費増分(労賃又は物価の変動によるものを除く。)が計画事業費の10%未満であるか

主要工事に係る計画事業費の変更はない。

- ② 市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られているか

横芝光町の農業振興地域整備計画と整合が図られている。

・費用対効果分析の結果(B/C) 1.08(現計画時:1.22)

オ 環境等の調和への配慮

本地域は、広大な水田地帯において豊かな田園風景が形成されており、二級河川栗山川に隣接し、自然環境が残されている。

横芝光町(旧光町)の田園環境整備マスタープランにおいては環境配慮区域となっている。

このため、魚類の生息場所や植生の確保等、環境に配慮した幹線排水路の施工を進めてきたところである。また、現場発生土や再生砕石を使用するとともに、工事実施に際して環境負荷の低い機械の使用等をしてきたところである。

カ 事業コスト縮減等の可能性

本地区は、主要工事を概ね完了し、事業コストの縮減は難しい状況であるが、今後、実施予定の道路工事において、現場発生土や再生砕石を使用し、コスト縮減に努めることとする。

キ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向

受益地では、水稻と併せ、作付されている大豆・小麦の安定生産のために、地下水制御システム(FOEAS)を導入している。また、農作業に係る機械を、水稻だけでなく、大豆、小麦生産にも用いることで、機械コストを削減し、低コスト生産を行っている。

区画整理事業をきっかけとして、今後の地域農業を支えるための営農組織が3組織育成され、これらを中心に、農用地面積に占める担い手への利用集積率が0%(H20)から68.5%(H28)に増加している。

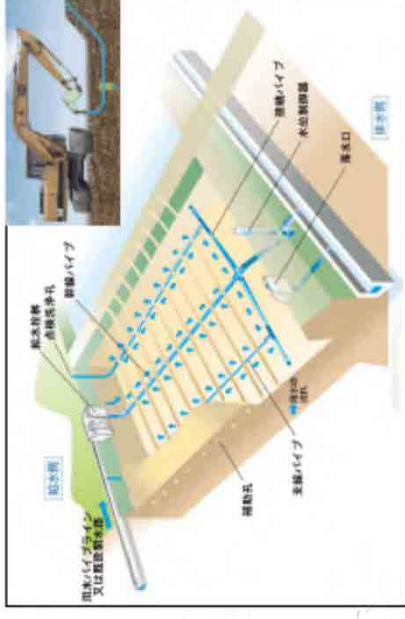
営農上の早期効果発現のため、事業の早期完了を要望している。

ク その他 第1回計画変更年月日（計画確定日） 平成29年6月29日。	
事業主体の事業実施方針	継続する。
事業主体の予算要求方針	平成31年度予算を要求する。
第三者の意見	<p>当地区は、現在までに区画整理、用水路整備及び暗渠排水整備はほぼ完了しており、農道整備を残すだけとなっている。</p> <p>また、本事業により区画整理及び暗渠排水整備が行われた農地では、営農に係る機械経費の削減や担い手への農地利用集積による経営規模の拡大が進むなどの事業効果が見られている。</p> <p>今後ともコスト縮減を図りつつ、事業完了に向けて着実に事業を推進し、さらなる効果発現に努められたい。</p>
補助金交付の方針	予算を割り当てる。

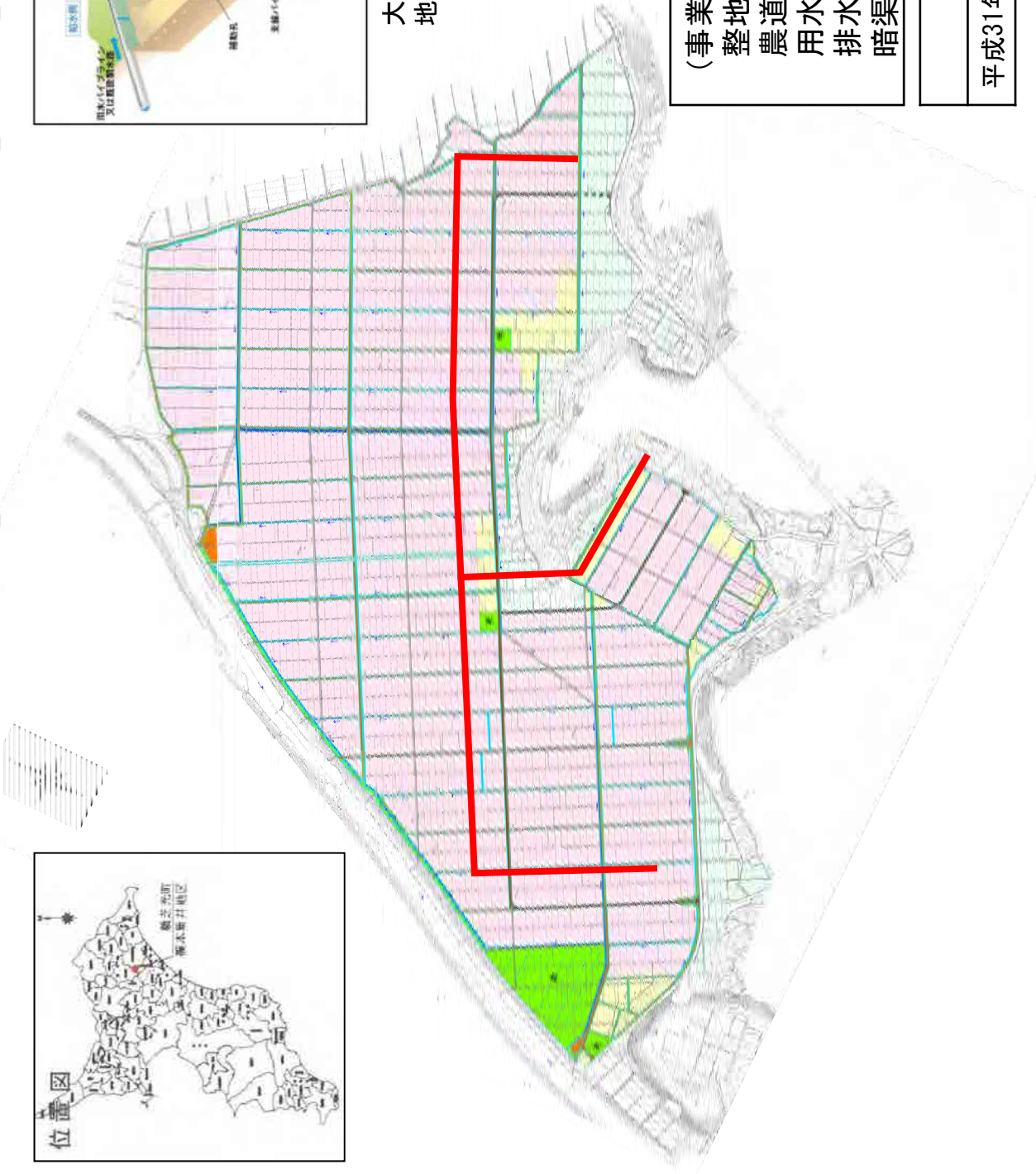
農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業）

ささもと あらい

「篠本新井地区」 計画概要図 【NO. 1】



大区画化と
地下水位制御システムF0EASの導入



(事業概要)	主要工事
整地工	230ha
農道	24km
用水路	20km
排水路	22km
暗渠排水	220ha

凡例	工事内容
平成31年度以降	道路工3.7km